財務セクション

■ 11年間の主要財務データ

11年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社 2005年3月期から2015年3月期

> この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従って、その連結 財務諸表部分は、日本で公表されている連結財務諸表を基礎として作成されておりますが、表示上異なる簡所があります。

		千米ドル 百万円										
	2015	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005
売上高1	\$5,102,147	¥613,125	¥612,170	¥ 497,300	¥ 633,091	¥ 668,722	¥ 418,637	¥ 508,082	¥ 906,092	¥ 851,975	¥ 673,686	¥ 635,710
半導体製造装置	4,795,223	576,242	478,842	392,027	477,873	511,332	262,392	325,383	726,440	642,625	486,883	457,191
FPD製造装置	272,198	32,710	28,317	20,077	69,889	66,721	71,361	88,107	68,016	100,766	81,176	75,038
PV製造装置	30,107	3,618	3,806	83	_	_	_	<u> </u>	_	_	_	_
コンピュータ・ネットワーク	_	_	_	_	_	_	_	<u> </u>	_	19,169	17,497	15,966
電子部品·情報通信機器	_	_	100,726	84,665	84,868	90,216	84,473	94,207	111,181	88,294	86,881	86,249
その他	4,619	555	479	448	461	453	411	385	455	1,121	1,249	1,266
営業利益(損失)	733,236	88,113	32,205	12,549	60,443	97,870	(2,181)	14,711	168,498	143,979	75,703	63,983
税金等調整前当期純利益(損失)	722,543	86,828	(11,756)	17,767	60,602	99,579	(7,768)	9,637	169,220	144,414	75,328	55,775
当期純利益(損失)	598,219	71,888	(19,409)	6,076	36,726	71,924	(9,033)	7,543	106,271	91,263	48,006	61,601
包括利益 ²	668,178	80,295	(10,889)	15,826	36,954	69,598	(4,751)	_	_	_	_	_
国内売上高	790,930	95,046	161,631	118,504	171,364	182,165	162,609	208,871	323,946	313,816	262,532	232,678
海外売上高	4,311,217	518,079	450,539	378,796	461,727	486,557	256,028	299,211	582,146	538,159	411,154	403,032
減価償却費 ³	173,737	20,878	24,888	26,631	24,198	17,707	20,002	23,068	21,413	18,820	19,170	21,463
设備投資額 ⁴	109,711	13,184	12,799	21,774	39,541	39,140	14,919	18,108	22,703	27,129	13,335	9,876
研究開発費	593,742	71,350	78,664	73,249	81,506	70,568	54,074	60,988	66,073	56,962	49,182	43,889
総資産	7,290,955	876,154	828,592	775,528	783,611	809,205	696,352	668,998	792,818	770,514	663,243	644,320
純資産 ⁵	5,335,456	641,163	590,614	605,127	598,603	584,802	523,370	529,265	545,245	469,811	376,900	332,165
従業員数(人)		10,844	12,304	12,201	10,684	10,343	10,068	10,391	10,429	9,528	8,901	8,864
	: 	10,044	12,004	12,201	円							
1株当たり当期純利益(損失):	^ ~ ~ ~	V 404 00)/ /400 0 th	V 00.04	V 005.04	V 404 70)/ /50 A7\	V 40.45	V 504.04	V 544.07	V 007.04	V 040 00
1株当たり当期純利益(損失)	\$ 3.34	¥ 401.08	¥ (108.31)	¥ 33.91	¥ 205.04	¥ 401.73	¥ (50.47)	¥ 42.15	¥ 594.01	¥ 511.27	¥ 267.61	¥ 343.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益6	3.33	400.15	_	33.85	204.72	401.10	_	42.07	592.71	509.84	267.32	343.54
1株当たり純資産額	29.68	3,567.23	3,225.92	3,309.58	3,275.14	3,198.66	2,859.37	2,896.55	2,989.70	2,573.72	2,112.30	1,863.28
1 株当たり配当額	1.19	143.00	50.00	51.00	80.00	114.00	12.00	24.00	125.00	103.00	55.00	45.00
発行済株式総数(単位:千株)		180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611
株主総数(人)		20,829	30,563	41,287	42,414	44,896	39,285 %	42,509	43,324	41,289	46,272	60,857
自己資本当期純利益率(ROE)		11.8	(3.3)	1.0	6.3	13.3	(1.8)	1.4	21.4	21.8	13.5	20.3
営業利益率		14.4	5.3	2.5	9.5	14.6	(0.5)	2.9	18.6	16.9	11.2	10.1
自己資本比率		73.0	69.8	76.5	74.9	70.8	73.5	77.5	67.5	59.7	56.8	51.6
総資産回転率(回)		0.72	0.76	0.64	0.79	0.89	0.61	0.70	1.16	1.19	1.03	1.05
	米ドル	-	-		,	*	千円					
従業員1人当たり売上高	\$ 470,500	¥ 56,540	¥ 49,754	¥ 40,759	¥ 59,256	¥ 64,655	¥ 41,581	¥ 48,896	¥ 86,882	¥ 89,418	¥ 75,687	¥ 71,718

- 1 2008年3月期より、コンピュータ・ネットワークは、電子部品・情報通信機器に含めております。2012年3月期までは、太陽光パネル (PV) 製造装置は、FPD製造装置に含まれております。2015年3月期より、連結子会社であった東京エレクトロン デバイス㈱が持分法適用関連会社へ異動したため、電子部品・情報通信機器を除いております。
- 2 2011年3月期より、ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。それに伴い、2010年3月期より包括利益を開示しております。
- 3 のれん償却額および減損損失は含まれておりません。
- 4 設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しております。
- 5 2007 年3月期より、純資産は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて開示をしております。2006年3月期以前は株主資本として以前の会計基準に基づき表示しております。

- 6 2011年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)を適用しております。 なお、2010年3月期及び2014年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 7 2005年3月期より、半導体製造装置及びFPD製造装置に係る収益の計上基準を、出荷基準から原則として設置完了基準に変更しております。この変更に 伴い、2005年3月期は従来の方法によった場合に比べ、売上高は80,956百万円、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,541百万円、20,563 百万円減少しております。
- 8 半導体製造装置及びFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として計上しておりましたが、2005年3月期より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更しております。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法によった場合に比べ、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ635百万円、13,106百万円減少しております。